

第349回：The Lesser Evil の結末

同時多発テロよりはましたが、最近世界各地で腰を抜かすような事件が頻発している。あまりにバカバカしい出来事なので珍事と呼ぶべきか。韓国の朴槿恵政権は側近スキャンダルで完全に崩壊した。となりの中国では、習さんが「核心」に大出世されたが、これなんかは、まだ冷静に聞けるニュースだ。

政治とは関係ないが、ボブ・ディランのノーベル文学賞にもぶったまげた。個人的には好きな歌手であり、Blowin' in the Wind の歌詞の1番は、いまでもソラで歌えるが、60年代に米国で活躍したフォークソング歌手のなかで、彼だけがピート・シーガー、ブラザース・フォー、ピーター・ポール&マリーたちよりも突出した存在なのだろうか。歴代のノーベル文学賞受賞者の、ロマン・ロラン、トーマス・マン、ウィンストン・チャーチル、アーネスト・ヘミングウェイ、ジャンポール・サルトルといった面々の後に、突然ボブ・ディランが登場したから、世界中が「なに？グラミー賞？」と勘違いしたのだ。

歴代受賞者の大半は歴史に名を残す文豪たちだが、そのなかでウィンストン・チャーチルは偉大な政治家と作家を兼ねた稀有な例である。彼の発言のなかで最も有名な警句が「民主主義は最悪の政治である。これまで試みられてきた民主主義以外の全ての政治体制を除けば」。今回のアメリカ大統領選挙の結果を、腰を抜かしながら呆然と見ていたとき、このセリフを思い出した。

政治の世界でも、ビジネスの世界でも、ボスの頭を悩ませる出来の悪い幹部が組織内に必ず一定割合でいるようで、中国向け貿易商社の社長を勤めるボクの友人は、そんな出来の悪い4-5人の現場責任者のことを、パー・フォーとか、パー・ファイブとコードネームで呼んでいる。彼によるとパー・フォーのなかには、クルクル系のパーと、パワハラ系のパーとの二種類がいるとのこと。経営陣は彼らを早目に廃棄処分したい考えだが、どっちを先に捨てるか頭を悩ませている。「なにしろ《鼻つまみ者》と《嫌われ者》の不人気投票だからねえ」、と彼は愚痴をこぼす。

アメリカの大統領選挙が正に、鼻つまみ者と嫌われ者の世紀の一戦、つまり The lesser Evil (どちらが悪の程度がマシか?) という不人気投票であった。その不人気投票で、ヒラリーが「勝利」し、「敗れた」ドナルドが第45代米国大統領に当選、より正確に云えば内定した。大統領選は間接選挙であり今回選ばれた選挙人による本選挙はこれからだ。もし共和党選挙人が誓約違反して民主党に投票すれば、更なるサプライズも可能である・理論的には。

それにしてもアメリカの選挙予測は大外れ。日本も中国もすっかり騙された。この番狂わせは poor white と呼ばれる白人貧困層の反乱によるものだ。米国の貧富格差は、いまや是正不可能なレベルまで達している。例えばハーバード大学の学費は寮費を含めると年間7万米ドル、ビジネススクールやロースクールを卒業するためには約五千万円必要だ。奨学金制度もあるが、基本的には大金を払える富裕層の師弟しか入れない。一流大学の状況はイエールもスタンフォードも似たような状況だ。そのかわり一流ビジネススクールを卒業すると投資銀行から年収20万ドル程度のオファーが来る。一方、偏差値Fランク大学の若者は就職が

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

見つからず、日給20ドル程度のアルバイトで糊口をしのぐ者も少なくない。要は poor white の予備軍。貧富の格差の縮小は社会的に不可能であり、彼等の閉塞感は全米に広がっている。

典型的 poor white とは、コーラの2ℓボトルを右手に、フライドポテトの大箱を左手に抱えながらプロレスを観戦している肥満体の白人を想像すればいい。米プロレスは過激なショーであり、観客を楽しませるためにオーナーであるビンス・マクマホンの頭を丸刈りにすることもある。トランプも準レギュラーとしてよく登場し、登壇するたびに、花形レスラーを怒らせリング内をよたよたと逃げ回り、ボディ・スラムでマットに叩きつけられることが多い。悪役を進んで引き受けるトランプは、大富豪にも拘わらず白人プロレスファンの人気者だ。

現状に対し強い不満を抱く白人貧困層は選挙で「移民制限」や「メイドインチャイナ製品に高関税」といった政策を掲げるトランプ氏への応援を明確に打ち出していた。一方、もうちょっとマシな生活レベルの白人中間層は、トランプ支持を明確にしてこなかったが、実は彼らこそが隠れトランプ派であり、世論調査を欺き、彼等に大恥をかかせた張本人であった。

さて、トランプ政権下で米中関係はどうか。結論から云えば中国はいまや世界第2位の経済大国であり、ヒラリーだろうがトランプだろうが大きな政策の違いは出てこないだろう。ただトランプはアメリカ伝統の悪しき孤立主義者だ。「米国に害が及ばない限り、他国に何があっても関係ない、USA は USA の繁栄だけを考え、偉大な国を再興しよう。われわれの生活さえ良くなれば、あとは知ったことじゃない」という理屈だ。

トランプは TPP に参加する気はないし、国内問題の解決に全力を注ぐと言明しているので、海外活動を縮小させる可能性がある。そこだけ見ればアジアの覇権を狙う中国にとってチャンスに見える。一方、彼は中国製品の米国流入を排除するため、最大 45%の関税を掛けると言明した。彼が共和党候補に指名された際の受諾演説で、他国との貿易協定違反に触れ、「これには、中国のひどい知的財産盗難、違法な製品ダンピング、破壊的な為替操作防止が含まれる。彼らは史上最も巧みな為替操作者だ。中国をはじめ多くの国々との恐ろしい通商協定については全面的に再交渉を行う」と言明している。

米大統領の権限は強大だが、何でも意のままになるわけではない。不公平なる貿易協定もすぐには改定できないだろうが、中国経済を脅かす大きなリスクファクターだ。中国について、ここまで言い切ったトランプが、アジアにおける中国の覇権を容認することは、ちょっとあり得ないと思うのだが。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年11月11日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040